



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第二部 部局史. スラブ研究センター
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 1123-1135
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28195
Type	departmental bulletin paper
File Information	hokudai125yr_tsusetsu_1123.pdf



スラブ研究センター

スラブ研究センター（以下、センターという）は、スラブ地域に関する総合的研究を目的とする組織として、国立大学ではただ一つ北海道大学に置かれている。その前身は一九五五年に設置された法学部附置スラブ研究所であり、二度の名称変更を経て一九七八年に法学部から分離独立し、センターに昇格した。一九五五年を起点とするなら、二〇〇一年まで四六年間のうち前半二三年間は法学部附属施設期である。しかもそれに先だって、官制によらないスラブ研究室の二年間があった。センターはすでに半世紀近い歴史を刻んできたが、厳密にはそれ自体の歴史より前史のほづが長いともいえる。しかしここで強調されてよいのは、大学の垣根と個別学問分野（ディシプリン）の枠をこえて総合的な研究を行うという学風が発足当初から今日まで一貫したセンターの伝統をなしている、という点である。

第一章 準備期

北大にスラブ地域の研究組織を立ち上げる構想が芽生えたのは、法文学部の設置後まもない頃に遡る。戦後に発足した北大法文学部は他の国立大学に先駆けて文学科に露文学講座を置いた。文系学部の設置という戦前期からの長年の懸案が一九四七年に実現したとき、北の隣国ロシアの言語と文化に関する教育研究が新設学部の重点項目に盛り込まれたのである。露文学講座主任に迎えられた木村彰一は、戦前日本のロシア語教育界を率いた八杉貞利の後継者であり、広く古典語やスラブ諸語にも通じた日本におけるスラブ文献学の開拓者であった。史学科にスラブ地域史研究で先駆的な役割を担う鳥山成人を採用したことも含めて、法文学部の発足時における意欲的な講座編成

と教官人事は、北大がスラブ地域の教育研究を重視し、北海道に立地する基幹総合大学の特色ある学問分野としてこれを育成しようとしていたことを表現していた。

文学・歴史を専門とする学内のスラブ関係教官を核としながら、諸分野の専門家を結集する学際的な組織を立ち上げるに当たっては、戦後アメリカで急速に有力となりつつあったスラブ地域研究の動向が参照された。それは人文系に重点を置いていた従来のヨーロッパを中心とするスラブ学と異なり、政治学や経済学など社会科学のアプローチを包含した総合的地域研究としてのスラブ研究である。そうした新しい動向の摂取については、尾形典男に負うところが大きい。尾形は南原繁の門下生で、戦時下に東京帝国大学法学部助手から海軍主計中尉に転じ、北大法文学部発足と同時に政治学科に迎えられた。その尾形は、木村と同じ（住宅難のため新任教員の住居に転用された）旧職員集会所の住人でもあり、あい協力してロックフェラー財団に提出する申請書類を徹夜で作成したという挿話が知られている。尾形は一九五〇年十月から翌年二月にかけて東京大学、京都大学の教官とともにアメリカにおける政治学研究の実情を視察した。帰国の船上で将来東大はアメリカ研究を、京大は中国・アジア研究を、そして北大はソ連・東欧研究を分担して進めるといふ「希望というか夢」を語り合ったという尾形の証言は、戦後の地域研究の歴史を考えるとききわめて興味深い。

関係者の奔走が実って、一九五三年六月二十四日の評議会は「スラブ研究室規程」を制定し、同日付けで歴史、政治、経済、国際関係、文学の五部門から成るスラブ研究室が発足した。この部門構成に見られるとおり、人文系のスラブ学ではなく、地域研究としてのスラブ研究という組織の枠組みがこのとき出来上がった。固有の定員は認められなかったため、学内外から数名ずつの専門家が併任で研究員となった。官制によらない組織ゆえ、共同研究は当面、文部省科学研究費を財源として運営された。受入図書の基本カードをみると、一九五三年八月十四日受入のカード番号一〇四六四にロックフェラー財団からの寄贈を意味する「寄贈」、四六五〇一八六四に「科研費」の

スタンプが押されており、「校費」が登場するのは、一九五五年十月七日受入のカード番号一八六五以降である。

第二章 法学部附属施設期

スラブ研究室発足の二年後、国立学校設置法施行規則の一部改正に基づいて同研究室を正規の官制施設に昇格させ、スラブ研究所に改組する構想が浮上した。ただし固有の定員は認められたものの、その規模は半講座にすぎなかったもので、いずれかの学部へ附置する形をとらざるをえなかった。この時点までに法文学部は文学部と法経学部に分かれ、さらに法経学部は法学部と経済学部に分かれていたが、スラブ研究所の所属先を引き受けたのは法学部であった。

スラブ研究室の構成員は、学内からは文学部の木村彰一（文学）、北垣信行（同）、鳥山成人（歴史）、経済学部の内海庫一郎（経済）、農学部の山本敏（同）であり、学外からは東京女子大学の岩間徹（歴史）、京都大学の猪木正道（政治）、東京大学の江口朴郎（国際関係）、一橋大学の金子幸彦（文学）であった。学内でスラブ研究の中心を担っていた文学部ではなく、法学部が所属先となった背景には、ここでも法学部教授尾形典男の尽力があったとされる（尾形典男先生の追悼文集を刊行する会編『回想尾形典男』勁草出版サービスセンター、一九九一年を参照）。なお、官制化を前にして北大を去った尾形は、のち立教大学に勤務し、同大学総長を七年間つとめた。

法学部附置スラブ研究所は一九五五年七月一日に設置され、最初の一カ月間は小林已智次法学部長が所長事務取扱をつとめた。同日付けで文学部の木村教授、北垣助教授、鳥山助教授がそれぞれ法学部の教授、助教授に併任発

令され、八月一日付けで木村が所長に発令されている(『北大時報』一八号、同年十月一日)。「法学部附置スラブ研究所規程」は同年十月十二日に評議会の議決をもって制定され、七月一日に遡って施行された。この規程により、スラブ研究所の設置目的は「学内外の協力のもとにスラブ文化一般に関する研究を行う」と定められ、部門構成は官制化以前と同様、歴史、政治、経済、国際関係、文学の五部門とされた。また、規程は「研究所員は学内外の教授助教授講師をもつてこれにあてる」とし、学内外の研究所員からなる研究所員会議が「研究所の運営組織、予算、人事その他重要事項を審議する」と定めた。スラブ研究所は学部附置ながら事実上独立の研究機関であることが明記されたのである。

官制化に伴い、自前の建物も与えられた。「スラブ研究室は、去る七月一日付けで研究所に昇格したが、このほど教養部第三講堂裏に独立の校舎を持つことになった」という同年十月二十一日付け『北海道大学新聞』の記事の通り、当時の教養部第三講堂(旧農学部昆虫学教室)裏の「イズバー」(百姓家)とも揶揄された木造建物(現存しない)と石造り平屋建ての建物(旧昆虫学標本室)がそれである。新嘗の法学部研究棟二階へ移転するのは一九六六年であった。

法学部附属施設期を通じて規程改正による名称変更が二度行われた。第一は「研究所」から「研究室」への変更(一九五六年二月一日施行)、第二は「研究室」から「研究施設」への変更(一九六二年四月一日施行)である。「研究所長」は「研究室主任」、「研究施設長」へ、「研究所員会議」は「研究員会議」へと変遷した。木村彰一が一九五六年に転出したのち、その後を継いで北大におけるスラブ研究の基礎を固めたのは鳥山成人である。同年、鳥山は文学部から法学部に配置換となり、以後長年にわたって研究室主任、研究施設長をつとめた。この時期のスラブ研究所長・スラブ研究室主任・スラブ研究施設長の就任および退任年月日は次の通りである。

法学部附置スラブ研究所長

小林已智次（事務取扱） 一九五五年 七月一日 一九五五年 八月 一日

木村彰一 一九五五年 八月一日 一九五六年 一月三十一日

法学部附置スラブ研究室主任

鳥山成人（事務取扱） 一九五六年 二月一日 一九五六年十二月 一日

木村彰一 一九五六年十二月一日 一九五七年 三月三十一日

鳥山成人 一九五七年 四月一日 一九六二年 三月三十一日

法学部附置スラブ研究施設長

鳥山成人 一九六二年 四月一日 一九六九年 三月三十一日

百瀬宏 一九六九年 四月一日 一九七一年 三月三十一日

外川継男 一九七一年 四月一日 一九七五年 九月 三十日

木村汎 一九七五年 十月一日 一九七七年 九月 三十日

外川継男 一九七七年 十月一日 一九七八年 三月三十一日

二度の名称変更はあったが、規程上の設置目的と運営組織に変化はなく、五部門からなる部門体制も、一九五八年十二月十七日付けの規程改正で第六の法律部門が加えられた点を除けば変化はなかった。規程上の部門より重要なのは定員の基礎となる官制上の部門である。発足当初に認められた官制部門は経済部門のみで、一九六四年に歴史部門が増設されてようやく二部門となった。二部門となる前、専任教官は鳥山成人（施設長）、山本敏（経済）、外川継男（歴史）の三名、二部門となった時点でも、鳥山、山本、外川、出かず子（文学）、百瀬宏（国際関係）

の五名を数えたに過ぎない。鳥山が文学部に戻り、山本、百瀬が転出したあとの一九七〇年代半ば時点では、専任教官は外川（施設長）、出（文学）、木村汎（政治）、伊東孝之（国際関係）の四名だけとなった。ほかに、学内の併任研究員として鳥山（歴史）、福岡星児（文学）、矢田俊隆（政治）、日南田静真（経済）、五十嵐清（法律）、学外の兼任研究員として木村彰一（文学）、平井友義（政治）、木戸翁（国際関係）、斉藤孝（同）、百瀬（同）がスラブ研究施設のメンバーであった。専任組織は長期にわたって小規模のまま推移したのである。さらに政治部門が増設され、三部門となるのに一九七七年まで待たされた。

そのような中から、学部附置の研究施設を独立のセンターに昇格させ、改組拡充を図る構想がふくらんでいった。一九六〇年代末、百瀬施設長によって初めて打ち出されたこの構想は、施設が二〇周年を迎える一九七〇年代半ばに外川施設長のもとで大学、文部省への積極的な働きかけの機運が生まれ、ついで木村施設長のもとで具体化した。

第三章 学内共同教育研究施設期

一九七八年四月一日に学内共同教育研究施設スラブ研究センターが設立された。この改組拡充により、センターは文化・経済・政治の三系に教授七、客員教授一、外国人研究員二のポストを有する組織となった。運営に関しては、センターの教授および助教授と文系学部から各一名の教授または助教授で構成される「運営委員会」において人事、予算等の事項を審議することとなり、事務は従来どおり法学部事務部において処理する体制をとった。初代センター長には外川継男が就任した。センター長が評議会構成員に加えられるようになるのは一九八二年四月から

である。施設面では、一九八一年の法学部の新研究棟増築に伴い、その一階を事務・図書フロアー、四階を会議室等、五階を教官研究室として、新研究棟へ移った。

新たに外国人研究員ポストが認められたことは、センターの研究機能を高める上で大きな前進を促すものとなった。これにより、公募に基づき毎年二名の外国人研究員を一〇カ月受け入れるセンター外国人研究員制度が確立され、毎年多数の有力なスラブ研究者が全世界から応募するようになったのである。センターの活動はこの制度を通じて国際的認知を上げるようになった。

改組に伴う予算の確保は、研究基盤の飛躍的な強化につながった。その一つが図書資料の充実である。一九八一年を初年度とする「基本図書整備計画」は、当時約五五万冊の蔵書を有していたイリノイ大学ソ連東欧研究センターの五分の一規模を目安として、年次計画により基本文献の系統的収集が推進された。また、一九七八年度には、大型コレクション予算により北大附属図書館にヴェルナツキー、スヴァーリン、一八世紀ロシア研究叢書の三点が一度に入り、「文部省も北大の文系図書については、特にスラブ部門を重要視していることが、これからも何れまでも」と附属図書館の館報に記された(『榆蔭』五〇号、一九七〇年五月)。以後、一九八〇年度に英国外務省外交記録ロシア・ソ連関係文書、一九八二年度にエプシュタイン、一九八三年度にロシア亡命文学、一九八四～八五年度にベルンシュタイン、八七年度にゲルシンスキの各コレクションが購入申請を認められ、さらにこれとは別予算で八〇年度にレンセン・コレクションを購入するなど、センターは北大の資料基盤整備に貢献した。全国随一のスラブ関係図書資料センターとしての地位を確立し、その機能をさらに高める上では、一九六七年以来長く在職した秋月孝子事務官の尽力に負うところが大きかった。

国際化し、高度化した研究活動の安定的展開のためには、それを支える組織の強化が不可欠である。しかし、センターへの昇格に際しても事務組織の拡充という長年の懸案は未解決のままに残された。こうした現実との絡みで、

教官梓一名による情報資料部の設置が一九七九年度概算要求で認められ、のち二名に増員された。情報資料部は研究資料の収集管理、情報サービス、研究成果や広報誌の刊行など、センターの研究活動の環境づくりを担う組織である。

すでに従来からセンターは随時外国人研究者によるセミナーを数多く開催してきたが、外国人研究員が常時滞在するようになったこともあって、センターの研究会は国際色を強めた。長い歴史をもつ夏期および冬期研究報告会はしだいに国際シンポジウムの様相を呈するようになり、またこうした研究活動の国際化を反映して一九八三年には欧文紀要 *Acta Slavica Japonica* の刊行もはじまった。一九五七年創刊に遡る紀要『スラヴ研究』は、早くから諸言語の論文を混載していたが、これによりセンターの紀要発行は和文と欧文の二本立てとなったのである。刊行物について付け加えれば、センターの発足後まもない一九七九年から『日ソ関係の総合的研究』を第一号として『研究報告シリーズ』が随時刊行されるようになり、同年から『スラヴ研究センターニュース』の発行がはじまった。毎年四回発行される『センターニュース』は、一九八五年にワークショップが導入されたのを機に広報誌としての充実がはかられ、全国のスラヴ研究者への情報発信に大きな役割を果たしている。

北大におけるスラヴ研究の基礎固めに貢献した鳥山成人と外川継男は一九八〇年代半ば以降あいついで北大を去った。外川が一九八七年に転出した時点で、専任研究員は、木村汎（政治）、伊東孝之（センター長・国際関係）、望月喜市（経済）、長谷川毅（政治・歴史）、望月哲男（文学）、田畑伸一郎（経済）、原暉之（歴史）の七名、情報資料部は松田潤、大塚恵理の二名であった（着任順）。兼任研究員は、学内二二名、学外三九名、計六一名を数えた。専任の人数から明らかになようにセンターは依然小さな組織であったが、木村、伊東、長谷川のように在外研究の経験豊富な研究員が中心になってセンターの活動を国際レベルに高めるのに貢献した。なお、アメリカ国籍をもつ長谷川の採用（一九八四年）は、北大としては最初の外国人教員任用法による採用ケースとしても注目された。

この頃からセンターは初年次および学部教育にも深く関わるようになった。折しもスラブ圏諸国は体制転換をめぐって激動の時代に突入しつつあり、「ゴルバチョフのペレストロイカのおかげか、学生のロシア・ソ連に関する講義への関心は高い」（『センターニュース』三三三号、一九八八年一月）という見方が一般的であった。大学院教育の枠組みは形成されていなかったが、そのかわり、関西在住の篤志家、鈴木正久氏からいただいた寄付金（鈴木研究奨励基金）で、公募により主として大学院生を対象とする若手研究者助成制度の運用が一九八七年からスタートし、好評を博した。

学内共同教育研究施設という設置形態は次の組織拡充へと向かう一つの間段階以外のものではなかった。すでに一九八二年、伊東センター長は諸分野にわたるスラブ研究の連携を図り、国際的レベルに高めるために、全国的な規模の共同研究・共同利用の中心組織を作るという「ソ連・東欧研究所」設立構想を起草していた。「研究所」への改組拡充は遠大に過ぎたが、構想の基本的な考え方は伊東が二度目のセンター長をつとめた一九八七年から一九八八年にかけて三回開催された「スラブ研究の推進の方法に関する検討会」など、その実現をめざす様々な企画を通して学内外、関係各学会等に対して積極的に表明され、各界からの支持をえた。一九八九年ベルリンの壁の崩壊に象徴されるソ連東欧諸国の激動が世人の耳目を集めたことは格好の追い風となった。

第四章 全国共同利用施設期

一九九〇年度概算要求に書き込まれたセンターの全国共同利用施設への改組は同年六月七日付けで実現した。こ

れにより、センターは従来の文化・経済・政治の三系に代わって、地域文化・国際関係・生産環境・社会体制の四研究部門を置き、専任研究員九名、情報資料部三名、合わせて教官定員一二名（増員三）、客員教授二名（増員一）、外国人研究員三名（増員一）を有する組織となった。さらに一九九三年四月には第五の研究部門として民族環境部門が増設され、専任研究員一名、情報資料部を合わせて教官定員は一四名となった。

運営組織としては他の全国共同利用施設と同様、学内委員から構成される「協議委員会」と、学内外の委員から構成される「運営委員会」の二種類が置かれ、前者は人事や予算等、後者は研究計画、事業計画等を審議するものとされた。事務は引き続き法学部事務部において処理する体制を継続したが、新たにセンター事務掛が認められたことは事務組織の強化につながった。また、センターはこの改組を期に「文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議」に加入を申請し、一九九一年五月の第五〇回会議で新規加入が承認された。

施設のスペースも見直しの対象となり、一九九四年には中央道路側に法学部研究棟を増築した結果、従来法学部（二、三階）とセンター（一、四、五階）の共用だった法学部新研究棟の全フロアがセンターの利用空間となった。

また、この頃からセンターは研究活動等の点検評価でも全学に先駆けた動きを開始した。その一つの試みは一九九一年にはじまった「専任研究員セミナー」であった。これは「研究を中心にする研究センターは、自己の活動に厳しい自己評価の機会をもたなければ」（『センターニュース』四六号、一九九一年七月）という観点から、年度ごとに各研究員の提示する論文を専任全員と外部のコメンテーターが合評するものである。センターは一九九二年にまとめた点検評価内規に基づいて、点検評価報告書『スラブ研究センターを研究する』の第一号を一九九三年度に発表し、二年ごとに順次続編を刊行しているが、とりわけ第三号（一九九七年）は一線級の外国人専門家五名、国内の専門家一名による外部評価報告を収録して注目を浴びた。センターは北大の中でも、いち早く外部評価を導

入した部局といえる（北海道大学点検評価委員会編『来るべき新世紀に向けて―北大の新たな展開のために―』一九九六年度版参照）。

創立四〇周年を迎えた一九九五年は、新世紀へ向けてセンターが新たな飛躍期に入った年であった。創立四〇周年記念事業の一環として出版された『講座スラブの世界』全八巻（弘文堂、一九九四～九六年）は、センターの専任研究員、共同研究員、外国人研究員を中心に一〇五編（うち外国からの投稿一一編）の論文を収録して、各分野におけるスラブ研究の最前線を紹介するのに役立った。また、皆川修吾を領域代表とし、三年度にわたってセンターが総力を挙げて取り組んだ重点領域研究「スラブ・ユーラシアの変動・自存と共存の条件」（一九九五～九七年度）は、全国のスラブ研究者を結集する上で大きな役割を果たした。同じ一九九五年度には、文部省の「中核的研究機関支援プログラム」の対象となり、「卓越した研究拠点」（COE）関連プログラム（「研究高度化推進経費」・「非常勤研究員経費」・「外国人研究者招へい経費」）の運用が開始された。膨大なマイクロフィルム資料「ソビエト共産党・国家文書集成」の系統的購入は「研究高度化推進経費」によるものである。

センターの構成は、一九七〇年代から一九九〇年代にかけてその活動を牽引していた木村汎、長谷川毅、伊東孝之、望月喜市の各教授が一九九一年から一九九四年にあい次いで北大を去り、一九九〇年度から情報資料部に籍を置いたライブラリアンの秋月孝子も一九九六年三月で退官したことにより、全国共同利用施設への改組後に加わったメンバーが大部分となった。一九九七年七月現在におけるセンターの構成は以下の通りである（『職員録』記載順）。原暉之、望月哲男（地域文化部門）、村上隆、林忠行、宇山智彦（国際関係部門）、山村理人、田畑伸一郎（生産環境部門）、皆川修吾、家田修（社会体制部門）、井上紘一、松里公孝（民族環境部門）、兔内勇津流、松田潤、大須賀みか（情報資料部）。

センターは多岐にわたる活動により、全国共同利用施設として、全国のスラブ研究者が共同研究・共同利用・国

際学术交流を行うための中心組織の機能を高めてきた。一九九八年には、センターに事務局を置くスラブ学会連合として「日本ロシア・東欧研究連絡協議会」が発足している。いつぼつ国内外の相互情報交換、世界への発信の中心組織としての機能については、一九九三年創刊の『センターニュース』英語版（年一回発行）、一九九六年開設のセンターホームページという新しい媒体が大きな役割を果たしている。このホームページは内外から注目され、国外からのアクセス件数もきわめて多い。センターは、しかし同時に北大内の組織である。二〇〇〇年四月から文学研究科歴史地域文化学専攻の大学院教育にスラブ社会文化論専修（協力講座）として参画を開始したが、大学院教育の帰趨は大学院重点化大学に移行した北大の中でのセンターの今後を占うものとなる。

センターはその前史をなす時代から一貫して個別専門分野を束ねる部門構成により対象地域を全体として研究してきた。二〇〇〇年には、全国共同利用施設への改組から一〇年が経過したが、この間に一九九一年を画期点として旧ソ連東欧諸国を一体化させていた社会主義体制が崩壊し、多数の新しい国家群が誕生した。国家内における諸地域の自己主張と地域間の格差も顕著なものとなりつつある。このように研究対象地域が大きな変容を遂げつつある現在、従来の部門別研究体制はむしろ桎梏となり、これに代わって重点地域を設定し、地域別に編成された機動的な研究体制を構築することが今後の課題となっている。

付記 一、センターは二〇〇二年四月に実施された部門改組によって地域別に編成された研究体制に移行した。

二、学内共同教育研究施設期および全国共同利用施設期の歴代センター長については、『北大百二十五周年史』論文・資料編五三二ページに掲げ、ここでは重複を避けて割愛した。

（執筆 原暉之）

